

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第3四半期)

自 2019年10月1日 至 2019年12月31日

ユニプレス株式会社

(E02194)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第81期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

**【会社名】** ユニプレス株式会社

**【英訳名】** UNIPRES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045（470）8631番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斉藤 直樹

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045（470）8631番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斉藤 直樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	242,925	220,289	327,794
経常利益 (百万円)	14,477	3,870	20,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,839	951	12,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,647	△1,688	9,968
純資産額 (百万円)	160,190	152,966	161,511
総資産額 (百万円)	246,856	270,069	251,185
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	184.60	20.70	268.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	184.38	20.69	268.50
自己資本比率 (%)	60.3	51.6	59.9

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	58.79	△7.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得し、第2四半期連結会計期間においてユニプレス武漢会社を設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式会社メタルテックの株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

株式取得：ユーエムコーポレーション	（連結子会社）
新規設立：ユニプレス武漢会社	（連結子会社）
株式取得：株式会社メタルテック	（持分法適用関連会社）

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社11社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては得意先の減産及び為替影響等により2,202億円（前年同期比226億円減、9.3%減）となり、営業利益は37億円（同101億円減、73.2%減）、経常利益は為替差損の増加等により38億円（同106億円減、73.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては第1四半期連結会計期間で発生した段階取得に係る差益があったものの、移転価格税制に関するメキシコ子会社での税金費用の減額に伴う非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により9億円（同78億円減、89.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

得意先の減産影響等により、売上高は664億円（前年同期比76億円減、10.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は12億円（前年同期は62億円の利益）となりました。

#### ② 米州

得意先の減産影響及び為替影響等により売上高は673億円（前年同期比56億円減、7.8%減）となり、セグメント利益は7億円（同8億円減、53.2%減）となりました。

#### ③ 欧州

得意先の減産影響及び為替影響等により売上高は246億円（同32億円減、11.5%減）となり、セグメント損失は8億円（前年同期は5億円の利益）となりました。

#### ④ アジア

為替影響等により売上高は618億円（前年同期比60億円減、8.9%減）となり、セグメント利益は54億円（同4億円減、8.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が121億円減少したものの、たな卸資産が121億円、有形固定資産が151億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ188億円増の2,700億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が233億円、未払法人税等が53億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ274億円増の1,171億円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が25億円増加した一方、為替換算調整勘定が48億円減少したこと、また自己株式を50億円取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ85億円減の1,529億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.3ポイントマイナスの51.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	47,991,873	—	10,168	—	10,795

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 61,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,923,200	449,232	—
単元未満株式	普通株式 15,173	—	—
発行済株式総数	47,991,873	—	—
総株主の議決権	—	449,232	—

## ② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,992,500	—	2,992,500	6.24
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市 大字村中字唐曾1418	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,053,500	—	3,053,500	6.36

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 10個)あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,605	19,439
受取手形及び売掛金	46,092	38,716
たな卸資産	26,976	39,134
その他	8,373	15,856
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	113,047	113,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,668	29,932
機械装置及び運搬具（純額）	53,694	58,523
土地	7,211	7,434
建設仮勘定	20,021	26,292
その他（純額）	12,245	14,848
有形固定資産合計	121,842	137,031
無形固定資産	2,821	4,233
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	7,163
その他	6,603	8,502
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,473	15,657
固定資産合計	138,137	156,921
資産合計	251,185	270,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	29,100
電子記録債務	3,803	5,779
短期借入金	12,339	35,370
未払法人税等	1,793	7,110
賞与引当金	3,226	1,803
その他の引当金	95	82
その他	21,790	23,375
流動負債合計	74,723	102,622
固定負債		
長期借入金	810	1,108
その他の引当金	223	152
退職給付に係る負債	7,406	6,768
その他	6,509	6,450
固定負債合計	14,950	14,480
負債合計	89,673	117,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,136	10,168
資本剰余金	13,465	13,498
利益剰余金	141,654	139,986
自己株式	△22	△5,023
株主資本合計	165,234	158,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△346	△500
為替換算調整勘定	△8,323	△13,206
退職給付に係る調整累計額	△6,084	△5,466
その他の包括利益累計額合計	△14,754	△19,172
新株予約権	25	—
非支配株主持分	11,006	13,507
純資産合計	161,511	152,966
負債純資産合計	251,185	270,069

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	242,925	220,289
売上原価	209,430	196,637
売上総利益	33,494	23,651
販売費及び一般管理費	19,602	19,928
営業利益	13,892	3,722
営業外収益		
受取利息	842	612
受取配当金	67	65
持分法による投資利益	—	105
受取賃貸料	263	280
その他	317	265
営業外収益合計	1,490	1,328
営業外費用		
支払利息	414	434
貸与資産減価償却費	163	218
為替差損	61	371
持分法による投資損失	161	—
その他	104	157
営業外費用合計	905	1,181
経常利益	14,477	3,870
特別利益		
固定資産売却益	37	59
新株予約権戻入益	1	8
段階取得に係る差益	—	1,210
特別利益合計	39	1,278
特別損失		
固定資産処分損	210	167
特別損失合計	210	167
税金等調整前四半期純利益	14,305	4,981
法人税等	4,641	※ △1,351
過年度法人税等	—	※ 3,245
四半期純利益	9,664	3,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	2,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,839	951

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,664	3,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△158
為替換算調整勘定	△961	△5,097
退職給付に係る調整額	511	618
持分法適用会社に対する持分相当額	△327	△140
その他の包括利益合計	△1,016	△4,777
四半期包括利益	8,647	△1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,388	△3,465
非支配株主に係る四半期包括利益	1,258	1,777

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得し、第2四半期連結会計期間においてユニプレス武漢会社を新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式会社メタルテックの株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準 ASU 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」が483百万円増加し、「流動負債」の「その他」に含まれております「返金負債」が483百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用につきましては経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が919百万円増加し、流動負債の「その他」が264百万円及び固定負債の「その他」が716百万円増加しております。

当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当社及び連結子会社の従業員	47	48
その他	8	4
計	56	53

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等は、移転価格税制に関する日墨相互協議の合意に基づく過年度分の調整額に係る当社における追徴税額とメキシコ子会社における還付税額との差額等であります。当該過年度調整額に係るメキシコ子会社における税金費用の減少額のうち還付税額を超える部分については、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額として法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	13,616	13,976
のれんの償却額	54	61

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,555	32.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,317	27.50	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,318	27.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,237	27.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,986,900株(取得価額4,999百万円)を取得いたしました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,023百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,131	73,023	27,903	67,866	242,925	—	242,925
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,778	79	21	2,139	22,019	△22,019	—
計	93,910	73,103	27,924	70,005	264,944	△22,019	242,925
セグメント利益又は損失 (△)	6,295	1,676	520	5,957	14,449	△556	13,892

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,433	67,340	24,685	61,828	220,289	—	220,289
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,936	237	29	1,439	17,644	△17,644	—
計	82,370	67,578	24,715	63,268	237,933	△17,644	220,289
セグメント利益又は損失 (△)	△1,286	784	△836	5,479	4,140	△417	3,722

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったユーエムコーポレーションの株式を追加取得して連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,367百万円であります。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額であります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年6月15日に行われたユーエムコーポレーションとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、無形資産が増加したこと等により暫定的に算定されたのれんの金額1,773百万円は、268百万円減少し、1,505百万円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	184.60円	20.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,839	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,839	951
普通株式の期中平均株式数(株)	47,884,837	45,993,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	184.38円	20.69円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	57,471	7,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第81期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当につきましては、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額	1,237百万円
② 1株当たりの金額	27.50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年2月13日
<b>【会社名】</b>	ユニプレス株式会社
<b>【英訳名】</b>	UNIPRES CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役 専務執行役員 森田 幸彦
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び取締役 専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第81期第3四半期（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。